

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	青少年課長 瀬谷 公重		
こども-26	実施事業	子ども会館・子どもの家管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	青少年課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	市内に居住する乳幼児・小中学生等
意図	子どもに健全な遊び場を提供し、心身の健やかな育成を図るほか、居宅内労働を含む就労等において保護者が昼間家庭にいない児童に対して、家庭的な支援を行うため。
効果	心身ともに健やかな成長を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 子どもの家待機児童解消に向け、平成29年10月に西鎌倉、今泉小学校敷地内に子どもの家を整備した。 支援員の確保など安定した運営を図るため、平成29年4月から腰越、山崎、10月から西鎌倉、今泉(岩瀬)の各子どもの家・子ども会館で、指定管理者制度を導入した。 施設整備等による待機児童解消には限界があるため、放課後子ども総合プランの実移行に向けた準備を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳) ・事業の対象者0歳～15歳
事業の対象者数	22,748人		22,532人		22,189人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	399,032	433,428		当初予算(千円)	514,053		
	国県支出金	138,697	173,632		国県支出金	167,884		
	地方債				地方債			
	その他	70,128	57,912		その他	61,257		
	一般財源	190,207	201,884		一般財源	284,912		
	人員配置数	3.0	1.6		人員配置数	2.4		
事業経費運営	人件費(千円)	24,488	13,302		人件費(千円)	19,820		
	総事業費(千円)	423,520	446,730		総事業費(千円)	533,873		
	市民1人当りの経費(円)	2,395	2,532		市民1人当りの経費(円)	3,028		
	対象者1人当りの経費(円)	18,618	19,826		対象者1人当りの経費(円)	24,060		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの家の安定した運営を行うため指定管理者による運営を行う。 放課後子ども総合プラン運営事業に移行していくため、事業は縮小していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			<ul style="list-style-type: none"> 子どもの家の大規模化に伴い、安定した運営を行うため指定管理者による運営を行う。 放課後子ども総合プラン運営事業に移行していくため、予算規模は縮小していく。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 児童保育のニーズ量を確保するため、子どもの家の増床等により、利用定員を増員した。 職員の増員が必要であり、不足分については、人材派遣を活用して、安定した施設運営を行った。 ニーズ量を確保した施設においても待機が生じることから、新たな事業展開として、放課後子ども総合プランの導入について、教育部、学校長代表と検討委員会で検討を進めた。 人材派遣の活用や指定管理による運営、民間事業者の参入など効率的に実施している。 児童保育のニーズは年々増加しており、事業実施は妥当と考えており、有効に成果が得られている。 子どもの家利用者は利用料を負担しているが、受益者負担の観点から、今後、負担額等の検討は必要となる。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消を図るためには、利用定員の増員が必要であるが、職員の安定的な確保及び施設の増床には限界があるため、民間事業者の活用や放課後子ども総合プランの実施を視野に入れた検討が必要である。 子どもの家について、安定した運営を行うためには、公設公営から指定管理への転換についても検討が必要である。 子どもの家の整備に応じた職員のさらなる確保が課題であるとともに、民間事業者への学童保育参入についても検討していく必要がある。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 西鎌倉、今泉子どもの家施設を増床した。 職員を安定的に確保するため人材派遣を活用した。 指定管理による運営を行った。(腰越、山崎、西鎌倉、今泉) 民間事業者の参入を図るため、市補助金による助成を行った。(第一、深沢) 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消を図るためには、利用定員の増員が必要であるが、職員の安定的な確保及び施設の増床には限界があるため、放課後子ども総合プランへの移行や民間事業者の活用が必要である。 子どもの家について、安定した運営を行うためには、公設公営から指定管理への転換についても検討が必要である。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	直営の学童保育施設数								
団体名	鎌倉市	逗子市	茅ヶ崎市	藤沢市	平塚市	大和市	厚木市		
他市実績	12	5	0	0	0	17	23		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学童の保有数は施設は概ね小学校区毎に設置されており、直営の学童保育施設数が少ない自治体は指定管理者制や委託などで運営している。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもの家入所者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H29以降は指定管理施設を含む		
平成27年3月策定の「子ども・子育て支援事業計画」では、学童保育(子どもの家)のニーズ量見込に対して、平成31年度まで確保することとしているため。	目標値	-	1,691	1,673	1,686	1,666	1,666			
	実績値	1,355	1,649	1,719	1,765					
	達成率	-	97.5%	102.7%	104.7%					

指標の内容	子どもの家職員数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28以降人材派遣活用： () 内数 H29以降は指定管理施設を含む		
子ども・子育て支援制度で学童保育に従事する職員の配置人数が義務付けられたことを受け、子どもの家の施設整備に併せ、子どもの家の職員を確保する必要があるため。	目標値	121	148	162	175	189	191			
	実績値	121	151	178(27)	178(13)					
	達成率	100.0%	102.0%	109.9%	106.2%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童を解消するため、受入人数を増やし待機の解消に努める。 子ども・子育て支援新制度で、子どもの家職員の配置人数が義務付けられたことから、施設整備に併せて職員の確保が必要である。なお、放課後子ども総合プランや指定管理者制度を導入することで、職員の目標値は減少していく。
-----------------------	--